

株 主 各 位

東京都八王子市東町9番8号
(本社事務所 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号)
ゲンダイエージェンシー株式会社
代表取締役CEO 山 本 正 卓

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成28年6月23日(木曜日)午後6時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成28年6月24日(金曜日)午前9時 |
| 2. 場 所 | 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階 「錦」 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第21期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類ならびにその監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - ◎法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書類のうち事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gendai-a.co.jp/>) に掲載しております。従って、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類、連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gendai-a.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 企業集団および当社の現況に関する事項

1. 企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により穏やかな回復基調にありましたが、中国を筆頭とするアジア新興国の成長鈍化にともなうリスクも顕在化しております。また、個人消費については、実質賃金の伸び悩みから、消費支出は依然として足踏み状態を脱しておらず、全体としては、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、特に、一昨年4月からの消費税増税の影響を受け、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、大手法人を中心とした新規出店については、建築費の高騰による投資採算等の諸問題から、用地取得からスタートする大規模案件については、開店の遅延や新規案件そのものの減少が見受けられます。一方で、既存ホール企業の買収や、既存営業店を居抜きで取得し、改装する形態でのオープンについては増加傾向にありました。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアや屋外広告の積極的な拡販活動を展開してまいりました。また、新たにプリンティング、デザイン受託業務を開始し、収益の底上げに向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,919百万円（前年同期比 Δ 2.1%減）、営業利益は1,142百万円（同 Δ 12.2%減）、経常利益は1,129百万円（同 Δ 16.0%減）、また、特別損失として、連結子会社ののれんについて125百万円の減損損失を計上し、さらに保有株式の一部について総額157百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は490百万円（同 Δ 39.1%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① 広告事業

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、広告規制に伴う需要の減少に加えて、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が、断続的に続いたことから、広告需要は大きく低迷する状況にありました。加えて、特需案件となるパチンコホールのグランドオープン告知需要については、例年、出店のピークに当たる12月において概ね昨年同様の受注件数を確保したものの、居抜きでの出店案件も多く、告知案件の小型化が進んだことから、総受注高は減少いたしました。

こうした環境下において、当社は、特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、当期の課題の一つである、インターネットメディアや屋外広告の取扱高増加に向けた提案を推進してまいりました。また、コスト面においては、デザイン業務の効率化によるコストダウンに向け、連結子会社株式会社ジュリアジャパンの活用や、当社の各営業所配属デザイナーの基幹営業所への集約によるコスト削減や、協力会社の見直しによるダイレクトメール関連原価の削減にも着手いたしました。さらに、法人顧客向けのプリンティング、デザイン受託業務を本格的に開始いたしました。

これらの結果、売上高については、16,684百万円（前年同期比 Δ 2.7%減）、セグメント利益は1,475百万円（同 Δ 12.1%減）となりました。

②不動産事業

当連結会計年度においては、連結子会社の㈱ランドサポートにおいて、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、売買・賃貸仲介案件（仲介手数料売上合計4百万円）を成約しました。

その結果、不動産事業の売上高は150百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は63百万円（同6.2%増）となりました。

③その他事業

当連結会計年度より新たに連結を開始した、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業の売上高は84百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

2. 企業集団の資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において、重要な資金調達は実施しておりません。なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額1,800百万円の当座貸越契約を締結しております。当契約に基づく当連結会計年度末借入残高は100百万円であります。

3. 企業集団の設備投資の状況

当社グループは、当連結会計年度において、重要な設備投資は実施しておりません。

4. 直前3事業年度の財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第18期 平成25年3月期	第19期 平成26年3月期	第20期 平成27年3月期	第21期 平成28年3月期
売 上 高	17,334	16,949	17,284	16,919
営 業 利 益	1,647	1,631	1,300	1,142
経 常 利 益	1,659	1,649	1,345	1,129
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,041	1,031	805	490
1株当たり当期純利益	62円35銭	62円12銭	51円08銭	31円22銭
総 資 産	7,891	8,487	8,129	8,026
純 資 産	5,023	5,589	5,370	5,348
1株当たり純資産額	301円28銭	335円75銭	341円58銭	340円15銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

②当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第18期 平成25年3月期	第19期 平成26年3月期	第20期 平成27年3月期	第21期 平成28年3月期
売上高	16,848	16,545	15,807	15,136
営業利益	1,531	1,568	1,288	1,097
経常利益	1,548	1,588	1,334	1,086
当期純利益	976	994	817	454
1株当たり当期純利益	58円45銭	59円91銭	51円86銭	28円95銭
総資産	7,482	8,024	7,778	7,602
純資産	4,825	5,361	5,163	5,133
1株当たり純資産額	290円72銭	322円99銭	328円87銭	326円98銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

5. 企業集団の対処すべき課題

①パチンコホール広告事業における収益構造の転換

継続的に続いているパチンコユーザー数の減少と、それに伴うパチンコホール広告需要の低迷に対応するため、事業の収益構造を転換していくことが、喫緊の課題であるものと認識しております。

まずは、足元の厳しい環境下においても、比較的需要が安定している、インターネットメディアや屋外広告の販売構成比を高めていくため、自社開発メディアである「パチ7」のコンテンツの更なる充実をはじめとした、パチンコホール向けインターネットメディアの開発と販売に充分なリソースを投入し、収益性の向上を目指してまいります。

また、連結子会社㈱エンサインと協力して、特にパチンコホール新規出店案件において、トータルプロデュースの視点から屋外広告を加えた提案活動を実施することで、受注の拡大を目指してまいります。

さらに、昨今の労働市場の動向に鑑み、今後の需要の伸びが期待されるパチンコホールにおける求人広告については、現状のプロモーション広告ビジネスとの親和性が非常に高いことから、当期より本格的な営業活動をスタートし、早期に収益化させてまいります。

②パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業展開

パチンコ広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図る目的で、前期より正式に事業化した、異業種クライアント向けプリンティング事業及びデザイン受託ビジネスの事業の更なる事業拡大を推進するとともに、当期はポスター等製作のEC事業を新たに開始する等、これまで当社グループが培ってきた紙媒体広告のノウハウを活用し、社内リソースを利用した事業を順次開発し収益化することで、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。

また、通販会社を主力顧客とする、連結子会社㈱ユーアンドユーを起点として、通販会社を主とする新規クライアントの獲得を進め、持続的な事業の成長を目指してまいります。

なお、今後も広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

③継続的なコストダウンと収益性を勘案した販売アイテムの整理

パチンコ広告需要の減少に伴う収益性の低下に対応するため、当社における営業拠点やデザイン制作部門の大幅な集約や、連結子会社㈱ジュリアジャパンのリソースを活用し、大幅なコストダウンを進めてまいります。また収益性を勘案した販売アイテムの整理を行い、採算性を重視したサービスの提供を徹底してまいります。

6. 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されております。

①広告事業

当社、連結子会社㈱ジュリアジャパン、㈱エルイーディー、㈱ジールネット及び㈱エンサインアドにおいて、主としてパチンコホールをクライアントとした広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用のポスター・ポップ等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

また、連結子会社㈱ユーアンドユーにおいて、主として通販会社向けの広告企画と媒体枠の販売を行っております。

②不動産事業

連結子会社㈱ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

③その他事業

連結子会社Gendai R1 Ltd.において、飲食事業を行っております。

7. 企業集団の主要な事業所（平成28年3月31日現在）

会社名	区分	場 所
ゲンダイエージェンシー(株)	本 社	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル29階 (なお、登記上の本店所在地は、下記のとおりです。) 東京都八王子市東町9番8号
	営 業 所	国内15営業所 (札幌、仙台、宇都宮、さいたま、東京、八王子、千葉、横浜、松本、名古屋、大阪、神戸、広島、松山、福岡)
(株)ランドサポート	本 社	東京都千代田区
(株)ユーアンドユー	本 社	東京都渋谷区
(株)ジュリアジャパン	本 社	東京都新宿区
	営 業 所	北海道札幌市、沖縄県浦添市
(株)ジーエルネット	本 社	東京都千代田区
(株)エルイーディー	本 社	北海道札幌市
(株)エンサインアド	本 社	東京都新宿区
Gendai Agency HK Ltd.	本 社	中国 香港
G e n d a i R 1 L t d .	本社・店舗	中国 香港

8. 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
広告事業	294	△25
不動産事業	-	-
その他	6	6
全社（共通）	6	△1
合計	306	△20

- (注) 1. 当社および当社連結子会社の従業員数を記載しております。
 2. 上記従業員のほか、臨時従業員が48名（年間の平均人員）おります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
212名	34名減	35.9歳	9.0年

- (注) 上記従業員のほか、臨時従業員が39名（年間の平均人員）おります。

9. 重要な子会社の状況（平成28年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
株式会社ランドサポート	350百万円	100.0%	不動産事業
株式会社ユーアンドユー	60百万円	100.0%	広告事業
株式会社ジールネット	35百万円	100.0%	広告事業
株式会社ジュリアジャパン	10百万円	100.0%	広告事業
株式会社エルイーディー	3百万円	100.0%	広告事業
株式会社エンサインアド	10百万円	60.0%	広告事業
Gendai Agency HK Ltd.	5,000千 香港ドル	100.0%	全社
Gendai R1 Ltd.	7,000千 香港ドル	100.0%	その他事業

- (注) 1. ㈱エルイーディーに対する当社の議決権比率は、当社の子会社である㈱ジュリアジャパンを通じての間接所有分です。
2. 当連結会計年度から重要な子会社にGendai Agency HK Ltd. およびGendai R1 Ltd. を加えました。

10. 企業集団の主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	460百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	330百万円

- (注) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行4行と借入極度額1,800百万円の当座貸越契約を締結しております。なお、当契約に基づく当期末借入実行残高は100百万円であります。

II. 会社の株式に関する事項

株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 66,400,000株
- ②発行済株式の総数 15,700,000株
- ③株主数 5,681名
- ④大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
アセット・マネジメント・アドバイザーズ(株)	5,244,000株	33.4%
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタ ン フィデリティ シリーズ イントリンシ ック オポチュニティズ ファンド	850,000株	5.4%
ジャパンプリント(株)	480,000株	3.1%
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505224	375,000株	2.4%
梅 田 美 智 子	362,900株	2.3%
山 本 正 卓	322,400株	2.1%
完 山 敏 錫	320,000株	2.0%
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	221,000株	1.4%
ザ バンク オブ ニューヨーク133522	215,700株	1.4%
翟 林 瑜	205,600株	1.3%

III. 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	山本正卓	最高経営責任者
代表取締役	上川名弦	最高執行責任者
取締役	高秀一	最高財務責任者
取締役	木藤友治	Indyspec Design, LLC (米国) Principal
取締役	坂本哲進	株式会社ランドサポート 代表取締役
取締役	上岳史	ハッピーテラス株式会社 代表取締役社長
取締役	松崎みさ	株式会社People Worldwide 代表取締役社長
常勤監査役	安達吉明	
監査役	寺田公規	
監査役	東徹	税理士
監査役	高野健二	公認会計士

- (注) 1. 取締役上岳史氏および松崎みさ氏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役松崎みさ氏の戸籍上の氏名は江戸みさであります。
3. 監査役寺田公規氏、東徹氏および高野健二氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役東徹氏は税理士の資格を有しており、また監査役高野健二氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役上岳史氏が代表取締役社長を兼任しているハッピーテラス株式会社は、前事業年度の事業報告において重要な兼職先として記載されていたアルファディスカーレ株式会社が平成27年8月1日付けで商号変更したものであります。
6. 当社は、監査役東徹氏および監査役高野健二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

2. 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	7 (2)	101 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	15 (7)
合 計	11 (5)	117 (9)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第14回定時株主総会において、年額200百万円以内(うち社外取締役12百万円以内)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第10回定時株主総会において、月額2,500千円と決議いただいております。
4. 役員賞与はございません。
5. 役員退任慰労金制度および支給実績はございません。

3. 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役上岳史氏は、ハッピーテラス株式会社の代表取締役社長であります。当社とハッピーテラス株式会社との間には特別の関係はございません。
- ・取締役松崎みさ氏は、株式会社People Worldwideの代表取締役社長であります。当社と株式会社People Worldwideとの間には特別の関係はございません。

②他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はございません。

③当事業年度における主な活動状況

- ・取締役上岳史氏は、当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に出席し、企業経営者としての観点からの発言を適宜行っております。
- ・取締役松崎みさ氏は、当事業年度開催の取締役会14回のうち11回に出席し、企業経営者としての観点からの発言を適宜行っております。
- ・監査役寺田公規氏は、当事業年度開催の取締役会14回のうち14回および監査役会13回のうち13回に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
- ・監査役東徹氏は、当事業年度開催の取締役会14回のうち13回および監査役会13回のうち13回に出席し、税理士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
- ・監査役高野健二氏は、当事業年度開催の取締役会14回のうち13回および監査役会13回のうち13回に出席し、公認会計士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 名称 有限責任監査法人トーマツ

2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 会計監査人の解任もしくは不再任決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,129	流 動 負 債	2,160
現金及び預金	3,507	支払手形及び買掛金	1,408
受取手形及び売掛金	2,289	短期借入金	100
有価証券	150	1年内返済予定の長期借入金	190
繰延税金資産	17	未払法人税等	213
その他	167	その他	248
貸倒引当金	△2	固 定 負 債	518
固 定 資 産	1,897	長期借入金	500
有 形 固 定 資 産	946	資産除去債務	8
建物及び構築物	76	その他	10
機械装置及び運搬具	48	負 債 合 計	2,678
工具、器具及び備品	53	純 資 産 の 部	
土地	767	株 主 資 本	5,317
無 形 固 定 資 産	123	資本金	751
のれん	7	資本剰余金	1,063
ソフトウェア	110	利益剰余金	3,502
ソフトウェア仮勘定	5	その他の包括利益累計額	23
投 資 そ の 他 の 資 産	827	その他有価証券評価差額金	△3
投資有価証券	475	為替換算調整勘定	26
繰延税金資産	69	非 支 配 株 主 持 分	7
その他	284	純 資 産 合 計	5,348
貸倒引当金	△2	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,026
資 産 合 計	8,026		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額
売上高		16,919
売上原価		13,184
売上総利益		3,734
販売費及び一般管理費		2,592
営業利益		1,142
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	6	
有価証券利息	4	
その他	4	17
営業外費用		
支払利息	7	
為替差損	21	
その他	0	29
経常利益		1,129
特別利益		
投資有価証券売却益	17	17
特別損失		
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	157	
減損損失	125	285
税金等調整前当期純利益		861
法人税、住民税及び事業税	407	
法人税等調整額	△36	371
当期純利益		490
非支配株主に帰属する当期純損失		△0
親会社株主に帰属する当期純利益		490

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,371	流 動 負 債	1,960
現金及び預金	3,036	買掛金	1,321
受取手形	252	短期借入金	100
売掛金	1,763	1年内返済予定の長期借入金	190
有価証券	150	未払金	73
仕掛品	14	未払費用	25
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	191
前払費用	27	未払消費税等	35
繰延税金資産	16	預り金	14
その他	112	その他	8
貸倒引当金	△1	固 定 負 債	508
固 定 資 産	2,231	長期借入金	500
有形固定資産	120	その他	8
建物	26	負 債 合 計	2,468
車両運搬具	47	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	46	株 主 資 本	5,137
無形固定資産	113	資本金	751
ソフトウェア	108	資本剰余金	1,063
その他	5	資本準備金	1,063
投資その他の資産	1,997	利 益 剰 余 金	3,322
投資有価証券	472	その他利益剰余金	3,322
関係会社株式	1,111	繰越利益剰余金	3,322
長期貸付金	30	評価・換算差額等	△3
繰延税金資産	134	その他有価証券評価差額金	△3
その他	250	純 資 産 合 計	5,133
貸倒引当金	△2	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,602
資 産 合 計	7,602		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		15,136
売 上 原 価		11,830
売 上 総 利 益		3,306
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,208
営 業 利 益		1,097
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	12	
そ の 他	3	16
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
為 替 差 損	21	27
経 常 利 益		1,086
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17	17
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	154	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	215	371
税 引 前 当 期 純 利 益		732
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	379	
法 人 税 等 調 整 額	△101	277
当 期 純 利 益		454

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚正彦 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 森田浩之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	手塚正彦 ㊞
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	森田浩之 ㊞
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5月20日

ゲンダイエージェンシー株式会社 監査役会

常勤監査役 安 達 吉 明 ㊟

監 査 役 寺 田 公 規 ㊟

監 査 役 東 徹 ㊟

監 査 役 高 野 健 二 ㊟

(注) 監査役寺田公規氏、東徹氏、高野健二氏の3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社グループの事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業内容の拡大および多角化に備え、現行定款第2条につきまして、目的の加除、修正等、所要の変更を行うものであります。
- (2) 業務効率向上のため、現行定款第3条に定める本店の所在地を本社機能が存在する東京都新宿区に変更するものであります。なお、本変更につきましては、附則により、平成28年10月1日をもって効力を生じるものとし、その効力発生をもって当該附則を定款より削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 (条文省略)	第1条 (現行どおり)
第2条 (目的) (条文省略)	第2条 (目的) (現行どおり)
①～⑥ (条文省略) (新 設)	①～⑥ (現行どおり)
⑦～⑨ (条文省略)	<u>⑦コンピューターソフトの開発および販売</u>
<u>⑩不動産の管理、売買、仲介および鑑定</u>	⑧～⑩ (現行どおり)
⑪～⑭ (条文省略)	<u>⑪不動産および造作の管理、修繕、賃貸および売買ならびにこれらの仲介および鑑定</u>
<u>⑮不動産の管理、賃貸、売買および仲介の受託</u>	⑫～⑮ (現行どおり) (削 除)
⑯ (条文省略) (新 設)	⑯ (現行どおり)
<u>⑰ゴルフ場、ゴルフ練習場等のスポーツ・レジャー施設、リラクゼーション施設、飲食店等の経営、運営、管理およびコンサルタント</u>	<u>⑰倉庫業</u>
	<u>⑱スポーツ・レジャー施設、リラクゼーション施設、飲食店、宿泊施設、温泉浴場施設、サウナ風呂、遊技場、駐車場等の経営、運営、管理およびコンサルタント</u>

現 行 定 款	変 更 案
⑱ <u>ゴルフ、その他スポーツ用品の企画・開発・輸出入・販売・買取・レンタル・修理交換事業</u>	(削 除)
⑲ <u>ゴルフ場等のスポーツ・レジャーに関するイベントおよびスクール等の企画および運営並びにそれらの受託</u>	(削 除)
⑳ <u>プロスポーツ選手およびスポーツインストラクターのマネジメント業務</u>	(削 除)
㉑ (条文省略)	⑲ (現行どおり)
㉒ <u>衣料品、装身具、化粧品等の販売および輸出入</u> (新 設)	㉒ <u>衣料品、装身具、化粧品等の企画・開発、販売、修理交換および輸出入</u>
(新 設)	㉓ <u>古物売買業</u>
㉓～㉔ (条文省略)	㉔ <u>旅行代理業</u>
(新 設)	㉕～㉖ (現行どおり)
(新 設)	㉗ <u>求人広告事業</u>
㉕～㉘ (条文省略)	㉘ <u>有料職業紹介事業</u>
	㉙～㉚ (現行どおり)
第3条 (本店の所在地) 当社は、本店を東京都 <u>八王子市</u> に置く。	第3条 (本店の所在地) 当社は、本店を東京都 <u>新宿区</u> に置く。
第4条～第44条 (条文省略)	第4条～第44条 (現行どおり)
(新 設)	附則
	第1条
	定款第3条の変更は、平成28年10月1日に効力を生じるものとし、同日をもって本附則を削除する。

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	やまもと まさ たか 山本 正卓 (昭和39年4月20日生)	平成3年4月 有限会社アイユー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役就任（現任） 平成16年5月 最高経営責任者（CEO）（現任）	322,400株
2	かみかわ な ゆづる 上川 名 弦 (昭和46年9月9日生)	平成6年8月 株式会社ロイヤル入社 平成8年11月 株式会社クリエイティブ東北入社 平成10年9月 当社入社 平成16年10月 事業開発室長 平成17年4月 執行役員事業開発室長 平成19年6月 当社取締役就任 最高執行責任者（COO）（現任） 平成20年6月 当社代表取締役就任（現任）	82,900株
3	こう しゅう いち 高 秀 一 (昭和49年10月5日生)	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任（現任） 最高財務責任者（CFO）（現任）	93,100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	木 藤 友 治 （昭和43年5月21日生）	<p>平成元年4月 国際ピーアール株式会社(現ウェーバー・シャンドウィック・ワールドワイド株式会社)入社</p> <p>平成4年12月 クラリス株式会社(現ファイルメーカー株式会社)/Apple Computer, Inc. (米国、現Apple Inc.)入社</p> <p>平成12年8月 株式会社光通信キャピタル(現SBI-HIKARI P. E. 株式会社)入社</p> <p>平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング責任者就任</p> <p>平成15年10月 当社入社 戦略・事業開発チーフディレクター</p> <p>平成17年10月 Indyspec Design, LLC(米国) Principal (現任)</p> <p>平成19年6月 当社取締役就任 (現任)</p>	7,900株
5	坂 本 哲 進 （昭和46年11月20日生）	<p>平成12年4月 当社入社</p> <p>平成15年4月 当社横浜営業所長</p> <p>平成17年4月 当社八王子営業所長</p> <p>平成18年1月 株式会社ランドサポート代表取締役就任 (現任)</p> <p>平成26年6月 当社取締役就任 (現任)</p>	33,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	上 岳 史 (昭和46年9月22日生)	平成6年11月 株式会社プラスアルファ設立 取締役副社長就任 平成9年10月 アルファグループ株式会社取締役就任 平成11年6月 株式会社プラスアルファ代表取締役社長就任 平成13年1月 アルファグループ株式会社代表取締役社長就任 平成24年4月 同社代表取締役最高経営責任者就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 アルファディスカーレ株式会社(現ハッピーテラス株式会社)代表取締役社長就任(現任)	0株
7	まつざき 松崎 みさ (昭和45年11月18日生)	平成4年4月 株式会社モベラ入社 平成9年6月 有限会社アガスタ(現株式会社アガスタ)設立 代表取締役就任 平成22年12月 社団法人日本ナチュラルビューティリスト協会設立 理事長就任 平成26年6月 株式会社People Worldwide 代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	2,400株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松崎みさ氏の戸籍上の氏名は江戸みさであります。
3. 上岳史氏および松崎みさ氏は社外取締役候補者であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 社外取締役候補者である上岳史氏および松崎みさ氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、上岳史氏は本総会終結のときをもって3年、松崎みさ氏は本総会終結のときをもって2年となります。
5. 当社は、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、社外取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これにより、上岳史氏および松崎みさ氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

当社の監査役は現在4名ですが、うち2名は本総会終結の時をもって任期満了となるため、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	あ だち よし あき 安 達 吉 明 (昭和46年12月25日生)	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 八王子営業所 営業マネージャー 平成13年4月 営業本部 営業企画マネージャー 平成17年4月 営業統括スーパーバイザー 平成18年4月 人事部 人材育成エキスパート 平成21年4月 営業企画部 マーケティングエキスパート 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	26,400株
2	て ら だ こう き 寺 田 公 規 (昭和12年1月7日生)	昭和34年4月 大井証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成元年2月 新和光投信委託株式会社(現新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	24,800株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 寺田公規氏は、社外監査役候補者であります。証券業界における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の業務執行者から独立した立場であることから、社外監査役候補者として選任しております。
3. 寺田公規氏は、現在、当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結のときをもって15年となります。
4. 当社は社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これにより寺田公規氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、寺田公規氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

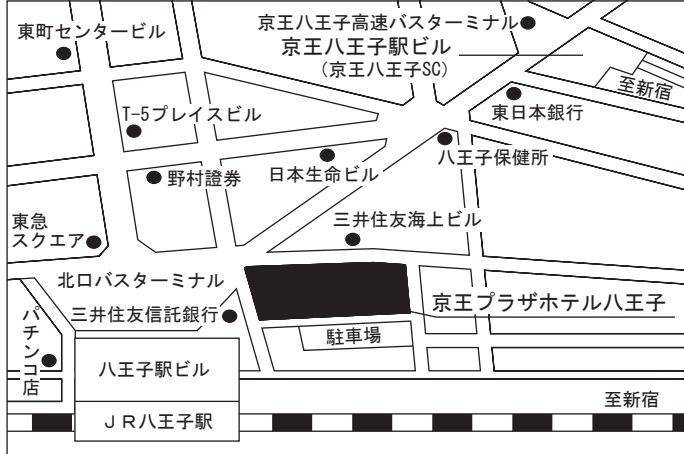
以 上

株主総会会場ご案内図

京王プラザホテル八王子 4階「錦」

東京都八王子市旭町14番1号

TEL 0426(56)3111



●交通のご案内

JR八王子駅北口前、京王八王子駅中央口より徒歩約3分